「ふるさと納税から考える税のあり方」

廣田　有咲

先日、北海道のある市町村から冷凍サーモンが届きました。母によると、ふるさと納税の返礼品とのことでした。

「ふるさと納税」とは、生まれ故郷など自分が応援したい自治体に寄付ができる制度で、寄付額の三割以内のお礼の品がもらえる仕組みだそうです。また、寄付した金額に応じて、住民税の減額や所得税の払い戻しも受けられるといいます。

とても素敵な制度だと思い、母と次の返礼品について話していると、父が言いました。

「ふるさと納税には、ゼロサムゲームとなってしまっている側面があることを忘れてはいけないよ。」

「ゼロサムゲーム」とは、参加者の得点と失点の合計がゼロになるゲームを指す経済理論です。つまり、ふるさと納税によって、ある自治体が寄付金（税収）を増やせば、その分、他の自治体の税収が減るという「税」の奪い合いが起こっているというのです。

住民税は、地域社会の費用を分担するために納められていて、教育や福祉、ごみ収集などの生活環境や道路・公園などのインフラ整備などに使われているそうです。ありがたいことに、私が通う中学校も、よく行く図書館も、税金によって賄われています。しかし、ふるさと納税によって、本来自分の住んでいる自治体に納められるはずだった住民税の一部が、他の自治体の税収になることで、地域サービスの質が低下してしまうかもしれないと思うと、不安な気持ちになります。国全体では、プラスマイナスゼロだとしても、自分が住む地域のサービスが維持できなくなれば、結果として私たちの生活が不便になるのです。一方で、地方で税収が減って困っている自治体にとっては、全国から寄付を集めて税収が増えれば、その地域の問題の解決につながるかもしれません。ふるさと納税について考えながら、返礼品のサーモンを食べていると、私は複雑な気持ちになりました。

今回の件で、税金は国民全員に関わるものであるからこそ、自分本位の視点ではなく、幅広い視点から税金のあり方について考えていかなければならないと思いました。そのためにも、税の仕組みや社会問題など、多くのことを学び続けたいと思います。